



日比 保史

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン代表理事

<プロフィール>

野村総合研究所、国連開発計画（UNDP）を経て、2003年4月より国際NGO コンサベーションインターナショナル（CI）日本プログラム代表。2010年よりCI本部バイスプレジデントを兼務。2011年の一般社団法人化に伴い、代表理事に就任。生物多様性保全を通じた持続可能な社会づくりを目指し、国際機関、政府、企業等とのパートナーシップ構築に取り組み、特に途上国における貧困削減に資する生物多様性保全の在り方、気候変動と生物多様性の関連性、自然資本管理、企業の環境CSRなどを専門とする。

「ナチュラルキャピタリズム：2020年が求める企業とは」

【講演要旨】

愛知目標達成のためには、政府の取り組みに加えて企業が進めるべき取り組みが重要である。GDPでも雇用でも、経済の圧倒的多数（アメリカで全体の4分の3）を占める民間セクターの変化なくして、グリーン経済、持続可能な開発、さらには持続可能な地球はあり得ない。

昨年11月にイギリス・エジンバラで開催された第2回世界自然資本フォーラムで、自然資本に関する世界の民間セクターの動きを把握してきた。日本では見られないくらい積極的に自然資本をリスクとチャンスととらえる海外先進企業の取り組みに驚かされた。

2012年に『国際シンポジウム「自然資本と企業・自治体経営」』のために招聘し、大阪でのにじゅうまるCOP1でも講演してもらった、TEEBのスタディーリーダーとして有名なパヴァン・スクデフ氏（GISTアドバイザー、CI理事）によれば、グリーン経済を実現させる2020年型企業の要素として、環境の外部性を開示すること、自然利用について課税すること、広告に対する説明責任を持つこと、レバレッジを制限すること、を挙げている。

国際議論の方向性も内容も、持続可能性をより具体的に、より強く求めるものになってきている。愛知目標は生物多様性面からそれを求めているが、2015年の気候変動に関する「パリ協定」や、国連持続可能な開発目標（SDGs）も、一貫して企業の行動の変化を求めている。当然に、それに合わせた行政、社会の変化も必要になるが、企業側からそれを牽引する動きを期待したい。個々の企業の利益の追求が、環境を含めた持続可能性を高めることに繋がる世界を実現しなければならない。

方法はある。自然資本コアリションは、企業、研究機関、コンサル、NGOなどの英知を集めて「自然資本プロトコル」を作成している。世界中で50の企業がそれを試験的に使って自らのビジネスが自然資本に与える影響や、自然資本への依存度を把握しようとしている。PUMAは環境外部性について定量化

し開示した。スターバックスは倫理的な原料調達を 99%実現し、100%を目指して取り組みを進めている。長期的視点では、自然資本について「待ち」ではなく「攻め」が潮流になっている。

どちらが上位かを考えたら、自然を経済へ組み込んでいくという考えではなく、経済を自然に調和させていくという姿勢が正しいのではないだろうか。自然が外部経済ではなく、企業や社会の活動の中心に位置づけられた、自然資本主義、ナチュラルキャピタリズムへの動きが求められる。